

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	救急医療対策事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 1 目	事業番号	2005	所属長名	大西昌治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	武智ゆかり	
法令根拠等	松山医療圏救急医療市町連絡会規約				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画における健康福祉都市の創造に向けてすべての市民が生涯にわたる健康づくりに取り組むことで、健康寿命の延伸を図ることができるよう事業を実施する。						
事業の対象	伊予市民		事業の目的		伊予地区及び松山医療圏域における第一次救急医療体制の確保と松山医療圏域における第二次救急医療機関の整備並びに初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制により、休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療確保を図ること。		
事業の内容 (整備内容)	伊予地区在宅当番医制運営事業、松山地区病院群輪番制病院運営事業、松山地区急患医療センター運営事業、松山地区小児救急医療支援事業		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	19,562	19,988	0	0	0	20,038	伊予地区在宅当番実施日数	日	66	68	34	68
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他	2,169	2,173	0	0	0	2,279	病院群輪番制実施医療機関数	件	14	14	14	14
一般財源	17,393	17,815	0	0	0	17,759						
職員の人工(にんく)数	0.25	0.30				0.00	二次小児救急医療実施機関数	件	3	3	3	3
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	21,566	22,383				20,038	急患医療センター受診の伊予市民受診比率 (前年度実績)	%	4.34	4.5	5.2	5.2
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					19,650	19,650	19,650	19,650	19,650	98,250		
成果指標	指標	松山市急患医療センター市町別受診者の伊予市民の受診割合 (前年度実績) = 伊予市民の受診者数 / 松山市急患医療センター受診者総数 × 100			単位	%	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	救急医療体制の維持継続のためには、緊急時の適正受診が大切であり、緊急時の状態に応じた第一次・二次・三次救急医療機関の受診が必要である。松山市急患医療センター(第一次救急)の前年度のデータから伊予市民の利用状況の推移を考察し、松山市急患医療センターの利用割合の現状維持を図る。			⇒		目標	4.5	4.5			
	指標で表せない効果						実績	4.34	5.26			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		救急医療の適正な利用について、松山圏域で作成したリーフレットを活用し啓発を実施する。広報紙やHPにも掲載し、啓発を行う。									
事務事業の事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点	近年における医師不足や医師の高齢化など地域医療の抱える課題はかなり深刻であり、救急医療体制の確保はかなり難しい状況となっているため、医師会と行政が連携を図り、地域住民に寄り添い、利便性を考慮した医療体制の構築に努めてきた。小児救急医療啓発に関して具体的な取り組みとしては、保育所・幼稚園に出向き、出前講座を実施していたが、さらに対象年齢を下げ、乳幼児健診や赤ちゃん訪問での集団及び個別での啓発について検討し、実施した。伊予地区救急医療対策協議会の承認のもと、松山南高等学校のデザイン科の生徒による＃8000の啓発のためのチラシを作成し、また、啓発マグネットも作成し啓発に努めた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5	合計点が	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	5					
	効率的	手段の最適性	5 4 3 2 1	最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	合計点が	B				
			コスト効率	5 4 3 2 1	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。			3			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	S	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 休日等の救急医療体制を構築するため、事業継続とする。 ※本事業は、中予管内(6市町)及び松前町・砥部町の3市町で実施している。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が	A				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	5						
効率的	手段の最適性	5 4 3 2 1	最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	5	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。			4				
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
評価	所属長の課題認識	目的の妥当性	5 4 3 2 1	概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	A	近年、高齢化等による医師不足が進んでいる。現時点では、医師会等の協力のもと、運営ができてはいるが、将来的には予算措置(増額)等の対処が必要となることが予測される。これについては、広域で検討していく。 また、救急車の利用についても、近年、増加傾向にあるため、適切な利用をしていただくため、継続して市民への周知啓発に努めていく必要がある。			
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		